



寺西俊一・石田信隆・山下英俊  
編著

『農家が消える  
—自然資源経済論から  
の提言—』

刺激的なタイトルだが、決して大げさではない。常に語られる農業・農村の衰退ではなく「農家」に着目した点に意味がある。

2005年農林業センサスから「農業経営体」という概念が登場したように、いまや農業経営は必ずしも家族によって担われるものでなくなった。貿易自由化などを背景に競争力強化が叫ばれ、政策的にも大規模化や法人化が促されている。基幹的農業従事者が200万人を割り込んだというだけでなく、農業構造の変化や政策動向も踏まえれば「農家の消滅」にはリアリティがある。

企業的農業と家族農業の違いは、土壌や水、生態系などの自然資源との関係に反映される。短期的な利益を優先すれば、農業は資源収奪的になる。規模の経済を追求するモノカルチャー（単作）、化学物質やかんがい技術を駆使した近代農法は物質循環や生態系を乱し、地力低下や水源の枯渇を招く。いったん崩れた自然のバランスは回復困難であり、企業は新たな収益機会を求めてその土地を去ることになる。

一方、地域に根を下ろして生産と生活を一体的に営む「農家」に収奪型農業は許されない。目先の収益性は低くても、持続可能性が生存の条件である。本書では「生存

保障としての自然」が論じられている。

そのような農林水産業は地域の社会関係資本（人間的つながり）によって支えられている。「コモンズ」（狭義では共有地を指すが、ここでは森林や漁場などの自然資源を共同利用する仕組み）は農山漁村のコミュニティを基盤として成立する。「人と自然」「人と人」という二つの関係性が「社会—生態システム」として結びつく。

ただし、現代では地元住民だけでなく、都市住民らを含む多様な主体の関与が求められる。自然資源の保全はローカルな問題にとどまらず、ナショナルな、あるいはグローバルな課題になっているからである。

半面、地域資源の賢明な活用は内発的発展（外部からの投資や開発に依存しない自立的発展）を可能にする。本書では、国内に加え欧州各地における環境・景観保護、農山村再生、再生可能エネルギー導入などの豊富な事例が紹介されている。これらは欧州連合（EU）の共通農業政策（CAP）などの政策に支えられているが、個々の事業活動は市民が出資・参画する社会的企業や協同組合によって担われている点も重要なポイントであろう。

「あとがき」で述べられたとおり、明治維新から150年、日本における近代化とは何であったのかが問われている。「坂の上の雲」に巻かれ視界を失った今、進むべき道を考えるヒントが本書には詰め込まれている。

—みすず書房 2018年10月

定価3,500円（税別）320頁—

（特任研究員 行友 弥・ゆきとも わたる）